

地震調査研究推進本部政策委員会調査観測計画部会
第3回活断層を対象とした重点的調査観測手法等検討専門委員会
議事要旨

1. 日時 平成16年5月28日(金) 13時30分～16時00分

2. 場所 文部科学省 M1 会議室(三菱ビル地下1階)
東京都千代田区丸ノ内2-5-1

3. 議題

- 1) 前回議事要旨(案)について
- 2) これまでの調査観測のレビューについて
 - ・これまでの基盤的調査観測のレビューについて(その2)
 - ・パイロット的な重点的調査観測のレビュー
- 3) 中間的な報告に関する議論
- 4) その他

4. 配付資料

- 計活3-1 前回議事要旨(案)
計活3-2 これまでの基盤的調査観測のレビューに関する資料
 - (1) 文部科学省資料(地震調査交付金堆積平野地下構造調査)
 - (2) 国土地理院資料(都市圏活断層図)計活3-3 パイロット的な重点的調査観測のレビューに関する資料
計活3-4 中間的な報告に関する資料

計活3 参考資料1 基盤的調査観測の追加対象断層帯(例:事務局案)

5. 出席者

主査	平田 直	国立大学法人東京大学地震研究所教授
委員	飯尾 能久	国立大学法人京都大学防災研究所助教授
	今泉 俊文	国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授
	伊藤 谷生	国立大学法人千葉大学理学部教授
	岩田 知孝	国立大学法人京都大学防災研究所助手
	笠原 敬司	独立行政法人防災科学技術研究所 防災研究情報センター長
	纈纈 一起	国立大学法人東京大学地震研究所教授
	鷺谷 威	国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科助教授
	佐藤比呂志	国立大学法人東京大学地震研究所教授
	杉山 正憲	国土地理院地理調査部防災地理課長
	杉山 雄一	独立行政法人産業技術総合研究所 活断層研究センター長
	中田 高	国立大学法人広島大学大学院文学研究科教授

	渡辺 一樹	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官
	鎌谷 紀子	気象庁地震火山部地震予知情報課活断層情報係長（干場委員代理）
	本蔵 義守	国立大学法人東京工業大学副学長
地震調査委員会委員長代理	阿部 勝征	国立大学法人東京大学地震研究所教授
長期評価部会長	島崎 邦彦	国立大学法人東京大学地震研究所教授

オブザーバ	愛場 政広	国土地理院測地観測センター衛星測地課計画係長
	阿南 恒明	気象庁地震火山部地震津波監視課地震防災係長
	桑原 保人	独立行政法人産業技術総合研究所地球科学情報研究部門 地震発生過程研究グループ長
事務局	田中 孝紀	財団法人地震予知総合研究振興会企画部長
	谷口 薫	財団法人地震予知総合研究振興会企画部研究員
	藤本 大介	財団法人地震予知総合研究振興会企画部嘱託研究員
	田村 俊子	財団法人地震予知総合研究振興会企画部
	西尾 典真	文部科学省研究開発局地震・防災研究課長
	横山 博文	文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官
	鎌田 高造	文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査研究企画官
	竹田 健児	文部科学省研究開発局地震・防災研究課課長補佐
	大城 功	文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震火山調査官
	粟田 泰夫	文部科学省研究開発局地震・防災研究課専門調査官
	明田川 保	文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査官
	碓井 勇二	文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査官
	緒方 誠	文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査官
	岡崎 和彦	文部科学省研究開発局地震・防災研究課調査員
	三浦健一郎	文部科学省研究開発局地震・防災研究課調査員
	東 貞成	文部科学省研究開発局地震・防災研究課調査員
	護 雅史	文部科学省研究開発局地震・防災研究課調査員
佐野 幸一	文部科学省研究開発局地震・防災研究課企画調整係長	
和田 弘人	文部科学省研究開発局地震・防災研究課本部係長	
坂内 信夫	文部科学省研究開発局地震・防災研究課管理・推進係員	

6. 議事要旨

- (1) 前回議事要旨（案）を承認した。
- (2) 基盤的調査観測に関連して、堆積平野構造探査及び都市圏活断層図作成について、これまでの実施状況や問題点等について、文部科学省及び国土地理院から説明があった。
- (3) パイロット的な重点的調査観測（糸魚川 - 静岡構造線）の実施状況や成果の概要（暫定）について、鷺谷委員から報告があった。
- (4) 調査観測部会に報告する「中間的な報告」（案）について事務局から説明があり、これまで当委員会で行ったレビューも踏まえ議論した。

このなかで以下のような意見が出され、これらをもとに「中間的な報告」（案）を修正し、メーリングリストも活用して議論を続け、次回、再度議論しほぼ確定することとなった。

・主な意見

費用対効果 98 断層帯で 2 つのものが、評価で繋がるとされ 1 つになったものがあるの
で、今後行う調査の中で忘れないでほしい。

第 2 期の調査で、費用対効果が重要なのはわかるが、結果的にそういう方向になるに
しても、当委員会からの報告という意味ではあまりにも前面に出しすぎではないか。）

費用対効果ということになると、表か何かで事例を示す必要が生じる。示すことがで
きるのならいいが、できないのなら（報告としては）危険ではないか。

産総研では一応見通しを立てて調査をしてきており、これまで7 - 8割はうまくやっ
てきている。長尾断層帯などがその好例。ある程度、調査候補を前もって示すことは可
能かと思う。

もっと調査の目的を明確に書くべきではないか。個々の評価の精度向上に資するのが
主か、確率地図の高度化に資するのが主か。

活断層評価の「今後に向けて」だけでなく、強震動評価の「今後に向けて」も引用し
た形にしたほうがいいのではないか。

パイロットが今年度で終わるが、重点のところがあまりにも抽象的。枠組みはある程
度、現段階で示しておいたほうがいいのではないか。

第1回で事務局が用意した調査項目毎の表も今後の議論に使用できるのではないか。

系静の成果も多少は記述したほうがよい。

もともと重点は精度向上と先端的な手法模索があったが、切り分けをした上で、手法
と例示が必要か。

重点の位置づけは危険度が高いところでやるということで、その時点で地域はおのず
と限定されるはず。

付帯事項は、もっと表現を工夫するように。

(以上)